生活インフラ 影響拡大

オミクロン 介護施設間で連携も

町役場で出勤1/5 鉄道減便 郵便局休止40局

オミクロン型の新型コロナウイルスの国内感染が急拡大する中、その影響が医療のみならず、公的サービスや学校・保育園の休校・休園など生活インフラにも幅広く波及し始めた。社会機能を維持するためには、さらなる濃厚接触者の待機期間の短縮など柔軟な対応が欠かせない。

北海道東部のオホーツク海沿いにある小清水町では町役場でクラスター（感染者集団）が発生した。町長を含め全職員の3割にあたる31人の感染を確認し、出勤する職員が全体の5分の1に急減。窓口業務を住民票など最小限に絞り込む対応を迫られている。

オミクロン型は重症化リスクは低いとされるが感染力が強く、全国の新規感染者数は1日あたり7万人を超えた。国立感染症研究所などの分析によると陽性者1人につき濃厚接触者は5人ほど。コロナ対応では濃厚接触者と認定された人に自宅などでの一定期間の待機を求めており、感染者が増えるほど社会インフラを担う人が欠勤を強いられるケースが増える。人手不足で社会機能が滞る事例も目立ってきた。

日常生活に欠かせない金融や交通などの公的サービスでも影響が広がり出している。岐阜市に本店を置く地方銀行の十六銀行は東京支店の営業時間を24日から午前10時から午後2時までとし、平時より2時間短縮した。28日からは大阪支店でも同様の措置をとる。日本郵政グループ傘下の日本郵便は全国の郵便局のうち40局程度が業務を休止しており、周辺の他局の利用を呼びかけている。

名古屋臨海高速鉄道は27日、運転士が新型コロナに感染したり、濃厚接触者となったりしたため、29日から2月13日まであおなみ線（名古屋駅～金城ふ頭駅）を2割減便すると発表した。

「社会インフラ」としての役割が強まっているコンビニエンスストアも例外ではない。全国に2万1千店あるセブンイレブンでは1月に入って、従業員を確保できないなどの理由で累計20店超で一時的に休業した日や時間帯があった。

先行して人手不足で現場が逼迫する医療や介護の分野では、人材の融通など柔軟な対応を模索する動きも広がる。

東京都武蔵村山市では26日、特別養護老人ホームを運営する3つの社会福祉法人が人手不足の際に職員を相互に派遣する協定を結んだ。職場に感染者や濃厚接触者が増えた場合に備え、同業種の間で人員を融通しあう狙いだ。協定に参加する「武蔵村山正徳会」の奥下洋平理事は「常時見守りが必要な利用者も多く、業務縮小は避けなければならない。協定は安心感がある」と話す。

オミクロン型の影響が広がっている

自治体
- 北海道小清水町役場の出勤者は5分の1に。窓口業務を最小限に縮小

金融機関
- 郵便局40局が休止
- 十六銀行（岐阜）が東京・大阪支店の営業時間を短縮

交通
- 名古屋臨海高速鉄道は2割減便へ

コンビニ
- セブンイレブンは1月以降、累計で20店超で一時休業した日や時間帯があった

外食
- 日本マクドナルドホールディングスでは一時休業した店が1月以降だけで少なくとも累計500店舗に
- スターバックスコーヒージャパンは27日朝時点で国内8店舗が臨時休業

退院基準緩和に意欲 首相

岸田文雄首相は27日のBS－TBS番組で、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」への対応で退院基準の緩和に意欲を示した。「科学的な見地でここまで短くしてもリスクはこの程度に抑えられるとのエビデンス（根拠）に基づき判断する」と述べた。

現在は発症から10日間程度に急減速するとみる。

在日米軍基地でのクラスター発生などを背景に感染が急拡大した沖縄県は全国知事会を通じて9府県1政令市から医師1人・看護師19人の派遣を受けている。医師3人・看護師50人の派遣を求めていたが要望通りの確保は難しい状況だ。知事会の担当者は「引き続き追加を照会しているが、どの都道府県も医療従事者を派遣する余裕がないというのが実情」と話す。

米、NATO拡大を阻

ウクライナ加盟排除せず ロシア外相

【ワシントン＝中村亮、モスクワ＝石川陽平】バイデン米政権は26日、欧州の安全保障体制をめぐり北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大を容認する立場を堅持した。ロシアはNATOの東方拡大の停止を強く求めており、ロシアのラブロフ外相は反発した。

米政権とNATOは26日、ロシアが2021年12月に提案した欧州の安保構想について、それぞれ書面回答した。

ブリンケン米国務長官は同日の記者会見で「NATOのドアは開かれている」と語った。ウクライナなどの加盟の可能性を残し、NATOの拡大停止を拒否した。これまで東欧からのNATO軍の撤収や、核兵器を自国の外に配備しないとするロシアの要求を拒んでおり、書面回答でも受け入れなかったとみられる。

ロシア外務省が27日公表したラブロフ外相の発言によると、同外相は米国の書面回答について「主要な問題で肯定的反応はない」と述べ、NATOの東方拡大停止の拒否に不満を示した。「真剣な対話を始める希望が見いだせるのは副次的な問題だけだ」とも語った。

（ニューヨーク＝斉藤雄太）